

## 中年未婚者の生活実態と老後への備えに関する分析 — 「単身世帯」と「親と同居する世帯」の比較 —

藤森 克彦

みずほ情報総研主席研究員／日本福祉大学教授

### 【 記 事 情 報 】

掲載誌：年金研究 No.15 pp. 52-76 ISSN 2189-969X

オンライン掲載日：2021年3月19日

掲載ホームページ：<https://www.nensoken.or.jp/publication/nenkinkenkyu/>

論文受理日：2021年1月22日 論文採択日：2021年2月25日

DOI：[http://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.15.0\\_52](http://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.15.0_52)

### 要旨

本稿では、40代・50代の未婚の男女を、「単身世帯に属する者」と「親と同居する世帯（以下、親同居世帯）に属する者」に分けて、基本属性や生活実態、老後への備え、親との同居の規定要因を考察した。主な結果は、下記のとおりである。

第一に、生活実態として本人年収を比べると、親同居世帯では、女性を中心に単身世帯よりも低所得者の比率が高い。そして低所得の親同居世帯では、親が生計維持の中心者となる傾向が強い。また、親同居世帯は、単身世帯よりも無職者の比率が高い。特に、親同居女性では、無職の理由として「親の介護」をあげる人が2割程度いる。

第二に、老後への備えをみると、親同居世帯の6割弱は、国民年金第1号被保険者であり、単身世帯の5割程度と比べて高い水準にある。また、国民年金第1号被保険者の保険料の支払い状況をみると、単身男性と親同居男性において「未納中」が1割弱おり、高齢期の防貧機能が脆弱な可能性がある。さらに、高齢期の就労意向をみると、男女の間に差があり、「70歳以上まで」就労を希望する人の割合は、男性の4割強、女性の3割強である。また、社会的孤立に関連して「頼れる人がいない」と回答した人の割合をみると、親同居世帯では、現在は親が「頼れる人」となる傾向が強いが、老後になると「頼れる人がいない」という比率が著しく高まる。

第三に、中年未婚者が親と同居することに正の影響をもたらす要因をみると、男女ともに、家族等に要介護者がいる（いた）こと、低所得層であることがあげられる。一方、年齢が高いことや、借家や本人の持ち家に住むことは、負の影響をもたらす要因となる。

一方、男女で異なる規定要因の一つとして、男性では、低所得層のみならず中所得層であることも、親との同居に正の影響をもたらす要因になっている点である。この背景には、親同居男性は、親と同居する理由として「親族の義務」「同居者への金銭的援助」をあげる傾向が強い。一方、親同居女性は「自分の所得では生活が困難」をあげる傾向が強い。こうした男女の同居理由の差異が影響しているのではないかと推察される。

## 1. はじめに

従来の日本では、皆婚社会の下、夫が正社員として安定的に雇用される一方で、親の介護や育児などを妻が担うといった、世帯内の男女の役割分担を「標準」としてきた。これは「男性稼ぎ主モデル」と呼ばれ、様々な生活上のリスクに世帯内で対応してきた。

しかし、90年代以降、中高年の未婚化が進展している。中年未婚者は、配偶者がいないので、従来のように男女の役割分担によって生活上のリスクに対応していくことが難しい。また、中年未婚者は、配偶者だけでなく、子どももいないことが考えられるので、老後を家族に頼ることが一層困難になることが懸念される。中年未婚者の生活実態はどのようなになっているのか。また、高齢期に生じうるリスクに対して、どのような備えを考えているのだろうか。

そこで本稿では、40代と50代の中年未婚者を対象として、生活実態や老後への備えを分析する。また、本稿では、中年未婚の男女を「親と同居する世帯に属する者」と「単身世帯に属する者」に分けて考察していく。後述するとおり、近年、親と同居する中年未婚者が急増している。同居する親の有無によって、生活上のリスクや老後リスクが変化することが考えられる。

なお、本稿において「中年未婚者」とは、「40代・50代で生涯に一度も結婚をしたことのない人」と定義する。

## 2. 先行研究の検討と研究目的

先行研究をみると、藤森（2016）は、40代・50代の未婚の男女を「単身世帯」と「2人以上世帯<sup>1</sup>」に分けて、生活実態、2人以上世帯の規定要因、老後リスクとその備え、現在及び老後の生活不安、を考察した。そして、2人以上世帯の未婚者は単身世帯の未婚者よりも、無職者や低所得者の比率が高いことや、親が「生計維持の中心者」となる傾向が強いことなどを指摘している。

西（2015）は、親と同居する壮年未婚者（35～44歳）の完全失業率が、35～44歳人口の完全失業率よりも高い水準で推移していることを指摘している。

また、藤森（2019:183）は、直近の総務省『平成27（2015）年国勢調査』のデータに基づいて、全国の中年未婚者の増加状況を考察している。具体的には、1995年から2015年にかけて40代・50代の合計人口は6.2%減少しているが、40代・50代の未婚者数は、同期間に2.34倍に増えていることを指摘する（表1）。そして、40代・50代の未婚者を「親と同居する中年未婚者」と「単身世帯に属する中年未婚者」に分けて増加状況をみると、「単身世帯の中年未婚者」は同期間に2.23倍になったが、「親と同居する中年未婚者」は3.02倍となったことを示す。その結果、2015年時点で650万人いる40代・50代の未婚者のうち、52.4%は親と同居をし、41.4%は単身世帯となっている。1995年は、親と同居する中年未婚者の比率（40.6%）よりも、単身世帯の中年未婚者の比率（43.5%）の方が若干高い水準にあったが、2015年は親と同居する中年未婚者の比率が高くなったと指摘する。

---

<sup>1</sup> 2人以上世帯の中年未婚者の9割強は親と同居をしている。

表1 40代と50代の未婚者の増加—「単身世帯」と「親と同居世帯」の比較

(単位：万人)

	総数			男性			女性		
	1995年	2015年	倍数	1995年	2015年	倍数	1995年	2015年	倍数
40代・50代人口①	3650	3423	0.94	1818.4	1719.7	0.95	1831.6	1703.7	0.93
うち未婚者②	277	650	<b>2.34</b>	180.3	404.8	<b>2.24</b>	96.9	245.3	<b>2.53</b>
(②/①)	7.6%	19.0%	—	9.9%	23.5%	—	5.3%	14.4%	—
うち親と同居③	113	341	<b>3.02</b>	74.0	211.7	<b>2.86</b>	38.6	128.8	<b>3.33</b>
(③/②)	40.6%	52.4%	—	41.0%	52.3%	—	39.9%	52.5%	—
うち単身世帯④	121	269	<b>2.23</b>	81.3	177.8	<b>2.19</b>	39.3	91.1	<b>2.32</b>
(④/②)	43.5%	41.4%	—	45.1%	43.9%	—	40.5%	37.1%	—

(注) 1. 2015年の40代・50代人口は、年齢不詳と配偶関係不詳を案分しているため、『平成27(2015)年国勢調査』の数値とは一致しない。一方、2015年の「未婚者」「親と同居」「単身世帯」については、年齢不詳が掲載されていないため、配偶関係不詳のみ案分した。

2. 「未婚者」には、「親と同居」「単身世帯」の他に、「兄弟姉妹との同居」なども考えられる。このため、各年度の未婚者に占める「親と同居」と「単身世帯」の構成比を合算しても、100%にならない。

3. 年齢階層別に「親と同居する未婚の子供数」を把握できるようになったのは、1995年の『国勢調査』からである。そこで、上記では直近の『国勢調査』である2015年と1995年を比較した。

(資料) 出所は、藤森(2019:183)。総務省『平成27年国勢調査 世帯構造等基本集計』(第40表)、同『平成27年国勢調査 人口等基本集計』(第6表)、同『国勢調査時系列データ』(第4表)、同『平成7年国勢調査 特別集計』(第9表)、同『平成7年国勢調査 第1次基本集計 全国編』により、筆者作成。

このように、近年、「親と同居する中年未婚者」が、著しく増えている。この背景には、中年未婚者は無職者の比率が高く、経済力が乏しいことが影響していると思われる。特に、2020年代の40代は「就職氷河期世代」に該当しており、親と同居する傾向が高まっていることが推察される。

一方、中年未婚者の生活実態や老後への備えを取り上げた研究は、未だ乏しい。そこで本稿では、40代・50代の未婚者を「単身世帯」と「親と同居する世帯」に分けて、その生活実態や老後への備えなどを考察する。具体的には、以下の3点を考察していく。

- (1) 「単身世帯」と「親と同居する世帯」では、基本属性や生活実態について、どのような差異があるのか。
- (2) 「単身世帯」と「親と同居する世帯」では、高齢期への備えについて、どのような差異があるのか。
- (3) 本調査が対象とする中年未婚者において、親との同居の規定要因は何か。

本稿の構成としては、まず第2節で使用するデータを説明し、第3節で「単身世帯」と「親と同居する世帯」の基本属性や生活実態などを考察する。さらに第4節で、中年未婚者の老後への備えについて考察する。そして第5節で、中年未婚者の親との同居の規定要因を分析する。

### 3. 調査対象と使用するデータ

本稿の調査対象は、「単身世帯」あるいは「親同居世帯」に属する40代・50代の未婚者である。有効回答数2,500名のうち、40代と50代の回答者は、2,220人（男性1096人、女性1124人）であるが、さらに本稿が分析対象とする「単身世帯」あるいは「親同居世帯」に絞ると、調査対象となる標本数は2,147サンプルとなった<sup>2</sup>。

そして、以下では、40代・50代の中年未婚者を、①単身世帯に属する男性（以下、単身男性）、②単身世帯に属する女性（以下、単身女性）、③親と同居する世帯に属する男性（以下、親同居男性）、④親と同居する世帯に属する女性（以下、親同居女性）、に分けて比較していく（表2）。

表2 本稿が用いる40代・50代の未婚者の使用標本の分布

	使用した標本数（構成比）
単身男性	495名（22.3%）
単身女性	463名（20.9%）
親同居男性	585名（26.4%）
親同居女性	604名（27.2%）
合計	2,147（100%）

（資料）（公財）年金シニアプラン総合研究機構（2020）『独身者（40～60代前半）の老後設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

### 4. 中年未婚者の基本属性と生活実態

本節では、単身男性、単身女性、親同居男性、親同居女性の4グループについて基本属性や生活実態をみていく。具体的には、基本属性、親同居世帯の同居人、経済状況、就業状況、初職の状況、住居の形態、家族に対する介護、現在「頼りにできる人」の有無を考察する。

#### 4.1 基本属性

基本属性として、「年齢階層」「最終学歴」「家族等における要介護者の有無」「主観的健康」を4グループで比較する。このうち、統計学的に有意な差が認められたのは、「年齢階層」「最終学歴」「家族等における要介護者の有無」であった。本人の主観的健康については、統計学的に有意な差が確認できなかった。

まず、年齢階層を比較すると、単身男女で50代の比率が4割前後と高い水準にある（表3）。この一因として、中年未婚者の年齢が高くなると、親の死亡によって親同居世帯が減少して、単身世帯が増えていくことが考えられる。

また、最終学歴を比較すると、世帯タイプよりも男女の差が大きい。大学・大学院卒の割合は、男性が高く、女性が低い。また、単身男性と親同居男性では、大学・大学院卒の割合に約6%ポイントの差があり、単身男性の方が高い。

<sup>2</sup> 分析対象から除かれた53サンプルは、「単身世帯」にも「親と同居する世帯」にも属さない40代・50代の未婚者である。例えば、兄弟姉妹のみと同居している中年未婚者などが該当する。なお、本稿の「親と同居する世帯」は、親以外の同居人がいても「親と同居する世帯」とする。例えば、親及び兄弟姉妹と同居している人は、「親と同居する世帯」に該当する。

家族等における要介護者の有無（過去にいた人も含む）を尋ねると、「要介護者がいる（いた）」人の比率は、単身世帯よりも親同居世帯で高い。親同居男性の23.8%、親同居女性の25.8%が「家族等に要介護者がいる（いた）」と回答している。

表3 中年未婚者の基本属性

	年齢階層		最終学歴				家族等の要介護者		主観的健康		合計
	40代	50代	中学校	高等学校	短大・専修学校	大学・大学院	いる(いた)	いない(いなかった)	健康	不健康	
単身男性	283 57.2%	212 42.8%	22 4.4%	141 28.5%	63 12.7%	269 54.3%	60 12.1%	435 87.9%	434 87.7%	61 12.3%	495 100.0%
単身女性	285 61.6%	178 38.4%	16 3.5%	125 27.0%	153 33.0%	169 36.5%	87 18.8%	376 81.2%	418 90.3%	45 9.7%	463 100.0%
親同居男性	408 69.7%	177 30.3%	20 3.4%	178 30.4%	103 17.6%	284 48.5%	139 23.8%	446 76.2%	504 86.2%	81 13.8%	585 100.0%
親同居女性	439 72.7%	165 27.3%	7 1.2%	196 32.5%	210 34.8%	191 31.6%	156 25.8%	448 74.2%	526 87.1%	78 12.9%	604 100.0%
合計	1415 65.9%	732 34.1%	65 3.0%	640 29.8%	529 24.6%	913 42.5%	442 20.6%	1705 79.4%	1882 87.7%	265 12.3%	2147 100.0%
	p<0.001		p<0.001				p<0.001		n.s.		

(注)「主観的健康」における「健康」は、「非常に健康」「まあ健康」「注意する点はあるが、日常生活に支障ない」の合計。「不健康」は、「注意すべき点があり、日常生活に支障がある」「病気がち、療養中」の合計。

(資料) (公財)年金シニアプラン総合研究機構(2020)『独身者(40~60代前半)の老後設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

#### 4.2 親同居世帯の同居人

次に、親同居世帯に属する中年未婚者について、誰が同居人になっているのかをみると、「本人と両親のみの同居(3人世帯)」が約4割、「本人と片親のみの同居(2人世帯)」が約3割、「本人と親と兄弟姉妹の同居」が25%弱となっている(表4)。親同居世帯では、男女間で大きな差はみられない。

表4 親と同居する中年未婚者の同居者

	本人と両親のみ同居世帯(3人世帯)	本人と片親のみ同居世帯(2人世帯)	本人と親と兄弟姉妹	本人と親と祖父母のみ同居	その他	合計
親同居男性	235 40.2%	189 32.3%	132 22.6%	9 1.5%	20 3.4%	585 100.0%
親同居女性	241 39.9%	183 30.3%	153 25.3%	6 1.0%	21 3.5%	604 100.0%
合計	476 40.0%	372 31.3%	285 24.0%	15 1.3%	41 3.4%	1189 100.0%

(資料) (公財)年金シニアプラン総合研究機構(2020)『独身者(40~60代前半)の老後設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

### 4.3 経済状況

「本人が過去1年間に得た年収」を4グループで比べると、統計学的に有意な差が認められた。本人年収100万円未満の比率をみると、親同居女性26.3%、親同居男性19.8%、単身男性11.4%、単身女性7.6%となっていて、親同居世帯は、単身世帯に比べて、本人年収100万円未満の低所得者の比率が高い(表5)。一方、本人年収が750万円以上(「750万円～1,000万円未満」「1,000万円以上」の合計)の比率は、単身男性21.0%、単身女性11.5%、親同居男性7.5%、親同居女性6.2%となっていて、単身世帯において高所得者の比率が高い。

表5 本人の年収階層—仕事と仕事以外の収入の合計

	100万円以下	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円～750万円未満	750万円～1000万円未満	1000万円以上	合計
単身男性	52 11.4%	37 8.1%	57 12.5%	56 12.3%	53 11.6%	106 23.2%	41 9.0%	55 12.0%	457 100%
単身女性	33 7.6%	57 13.2%	95 21.9%	87 20.1%	46 10.6%	65 15.0%	26 6.0%	24 5.5%	433 100%
親同居男性	106 19.8%	53 9.9%	81 15.1%	84 15.7%	68 12.7%	104 19.4%	25 4.7%	15 2.8%	536 100%
親同居女性	152 26.3%	93 16.1%	93 16.1%	72 12.4%	64 11.1%	69 11.9%	21 3.6%	15 2.6%	579 100%
合計	343 17.1%	240 12.0%	326 16.3%	299 14.9%	231 11.5%	344 17.2%	113 5.6%	109 5.4%	2005 100%

(注) 1.  $p < 0.001$

2. 「過去1年間の収入はどのくらいか」に対する回答。

3. 「年収」は、「仕事から得られる年収」と「仕事以外から得られる年収」の合計。

(資料) (公財)年金シニアプラン総合研究機構(2020)『独身者(40～60代前半)の老後生活設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

次に、生計維持の中心者をみていく。単身世帯の場合、親などから仕送りを受けない限り、本人が生計維持の中心者になると考えられる。一方、親同居世帯では、本人あるいは親が生計維持の中心者になると考えられる。

そこで、親と同居する男女について、「生計維持の中心者」をみると、統計学的に有意な差が認められる。親が生計維持の中心者となっているのは、親同居男性の49.9%、親同居女性の68.4%である(表6)。親同居女性では、親同居男性よりも親が生計維持の中心者となる比率が18.5%ポイントも高い。一方、本人が生計維持の中心者となっている人の割合は、親同居男性47.2%、親同居女性24.7%であり、親同居女性が低い。

親が生計維持の中心者となっている世帯の比率は、特に低所得世帯で高いことが推察される。そこで、本人年収100万円未満の親同居世帯で、親が生計維持の中心者となっている者の割合をみると、男性では84.9%、女性では80.3%となっている。中年未婚者が親と同居する一因として、本人年収が低いために親との同居によって生計を維持していることが考えられる。

表6 親と同居する中年未婚世帯における生計維持の中心者

	本人	親		兄弟 姉妹	親族・友 人・その他	合計	
		父親	母親				
親同居 男性	276 47.2%	292 49.9%	202 34.5%	90 15.4%	17 2.9%	0 0.0%	585 100.0%
親同居 女性	149 24.7%	413 68.4%	281 46.5%	132 21.9%	40 6.6%	2 0.3%	604 100.0%
合計	425 35.7%	705 59.3%	483 40.6%	222 18.7%	57 4.8%	2 0.2%	1189 100.0%

(注) p<0.001。

(資料) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構(2020)『独身者(40~60代前半)の老後生活設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

#### 4.4 就業状況

次に、就業状況についてみていく。4グループ別に勤務先の従業員規模を比較すると、統計学的に有意な差が確認できる。まず、従業員30人未満の零細企業(本人のみを含む)に勤める人の割合をみると、親同居男性が3割を超えており、相対的に高い水準にある。一方、従業員数1,000人以上あるいは官公庁に勤める人の割合は、単身世帯の方が親同居世帯よりも高い(表7)。

表7 勤務先の従業員規模

	30人未 満 (本人の み含む)	30人上 ~100 人未満	100人上 ~300 人未満	300人上 ~1000 人未満	1000人 以上十 官公庁	わから ない	合計
単身男性	102 26.2%	50 12.9%	43 11.1%	51 13.1%	111 28.5%	32 8.2%	389 100.0%
単身女性	103 28.3%	46 12.6%	40 11.0%	37 10.1%	99 27.1%	40 11.0%	365 100.0%
親同居男性	150 34.3%	62 14.2%	55 12.6%	48 11.0%	80 18.3%	42 9.6%	437 100.0%
親同居女性	117 27.3%	61 14.3%	47 11.0%	45 10.5%	102 23.8%	56 13.1%	428 100.0%
合計	472 29.2%	219 13.5%	185 11.4%	181 11.2%	392 24.2%	170 10.5%	1619 100.0%

(注) 1. p<0.05

2. 本設問の調査対象に「無職者」「自由業」「内職」は含まれていない。

(資料) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構(2020)『独身者(40~60代前半)の老後生活設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

次に、従業員上の地位を4グループで比べると、統計学的に有意な差が確認された。正社員の比率をみると、単身男性の比率が最も高く、54.9%である(表8)。一方、親同居女性の比率は最も低く、35.9%となっている。両者では、19%ポイントの差がある。また、非正規社員の割合は、世帯タイプの違いよりも男女の違いが大きい。各グループに占める非正規労働者の割合は、親同居女性31.5%、単身女性28.9%、親同居男性17.8%、単身男性14.5%となっている。

注目すべきは、無職者の比率である。無職者は単身世帯よりも親同居世帯でその比率が高く、親同居男性で20.7%、親同居女性で23.7%となっている。

表8 従業上の地位

	正社員	非正規社員	自営業・ 家族従業員	自由業・ 内職	無職	その他	合計
単身男性	272 54.9%	72 14.5%	34 6.9%	26 5.3%	80 16.2%	11 2.2%	495 100.0%
単身女性	208 44.9%	134 28.9%	16 3.5%	28 6.0%	70 15.1%	7 1.5%	463 100.0%
親同居男性	253 43.2%	104 17.8%	61 10.4%	27 4.6%	121 20.7%	19 3.2%	585 100.0%
親同居女性	217 35.9%	190 31.5%	19 3.1%	33 5.5%	143 23.7%	2 0.3%	604 100.0%
合計	950 44.2%	500 23.3%	130 6.1%	114 5.3%	414 19.3%	39 1.8%	2147 100.0%

(注) 1.  $p < 0.001$

2. 「非正規社員」は、「パート」「アルバイト」「契約社員・嘱託」「派遣社員」の合計。「その他」は、「経営者・役員」「その他」の合計。

(資料) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構(2020)『独身者(40～60代前半)の老後生活設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

では、どのような理由によって、無職なのだろうか。無職者(n=413)についてその該当理由(複数回答可)を4グループで比較すると、全8項目中、「自分が仕事に就かなくても生活できるから」「求職中(職業訓練中)」「親などの介護で手が離せないから」「家事等で手が離せないから」の4項目が統計学的に有意な差があることが確認された(表9)。一方、「病気、けが、障害のため」「希望する仕事に就けないから」「その他」は、変数間に関連性が認められなかった。

有意な差が確認された4項目についてみると、「自分が仕事に就かなくても生活できるから」は、単身男性で最も該当者の比率が高く、36.3%にのぼる。また、「求職中(職業訓練中)」の比率は、単身男性で20.0%、単身女性で30.4%にのぼっており、親同居世帯よりも高い水準である。

一方、「親などの介護で手が離せないから」「家事等で手が離せないから」は、単身世帯よりも親同居世帯で無職の理由として挙げる人の比率が高い。特に、親同居女性では、「親などの介護で手が離せないから」を無職の理由とする人が20.3%、「家事等で手が離せないから」では15.4%にのぼっている。



表9 無職の理由

	病気、けが、障害のため	自分が仕事に就かなくても生活できるから	求職中(職業訓練中)	希望する仕事に就けないから	親などの介護で手が離せないから	家事等で手が離せないから	その他	事業の後継者できなかったから
単身男性 (n=80)	27 33.8%	29 36.3%	16 20.0%	15 18.8%	2 2.5%	1 1.3%	2 2.5%	0 0.0%
単身女性 (n=69)	27 39.1%	9 13.0%	21 30.4%	12 17.4%	3 4.3%	3 4.3%	5 7.2%	0 0.0%
親同居男性 (n=121)	60 49.6%	29 24.0%	19 15.7%	20 16.5%	11 9.1%	8 6.6%	3 2.5%	0 0.0%
親同居女性 (n=143)	63 44.1%	29 20.3%	17 11.9%	20 14.0%	29 20.3%	22 15.4%	3 2.1%	0 0.0%
合計 (n=413)	177 42.9%	96 23.2%	73 17.7%	67 16.2%	45 10.9%	34 8.2%	13 3.1%	0 0.0%
p 値	n.s.	p<0.01	p<0.01	n.s.	p<0.001	p<0.01	n.s.	-

(注)1. 調査対象は無職者。

2. 選択肢ごとに、無職の理由と回答した人の割合を表示。複数回答可。

(資料) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構 (2020) 『第5回独身者(40~60代前半)の老後生活設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

#### 4.5 初職の状況

中年未婚者の「初職の従業上の地位」を4グループで比較すると、統計学的に有意な差が確認された。中年未婚者の総数(合計)からみると、初職の従業上の地位は、正規社員67.0%、非正規社員24.3%、無職2.6%、その他6.2%となっている。4グループで比較すると、親同居女性で初職が「非正規労働者」であった人の比率が高く、31.1%にのぼっている(表10)。

表10 初職の従業上の地位

	総数				40代				50代			
	正規社員	非正規社員	無職	その他	正規社員	非正規社員	無職	その他	正規社員	非正規社員	無職	その他
単身男性	357 72.1%	86 17.4%	14 2.8%	38 7.7%	195 68.9%	56 19.8%	13 4.6%	19 6.7%	162 76.4%	30 14.2%	1 0.5%	19 9.0%
単身女性	309 66.7%	120 25.9%	10 2.2%	24 5.2%	183 64.2%	83 29.1%	4 1.4%	15 5.3%	126 70.8%	37 20.8%	6 3.4%	9 5.1%
親同居男性	397 67.9%	127 21.7%	20 3.4%	41 7.0%	253 62.0%	109 26.7%	18 4.4%	28 6.9%	144 81.4%	18 10.2%	2 1.1%	13 7.3%
親同居女性	375 62.1%	188 31.1%	11 1.8%	30 5.0%	256 58.3%	153 34.9%	9 2.1%	21 4.8%	119 72.1%	35 21.2%	2 1.2%	9 5.5%
合計	1438 67.0%	521 24.3%	55 2.6%	133 6.2%	887 62.7%	401 28.3%	44 3.1%	83 5.9%	551 75.3%	120 16.4%	11 1.5%	50 6.8%
	n=2147, p<0.001				n=1415, p<0.01				n=732, p<0.01			

(注) 「その他」には、「自営業・家族従業員」「自由業・内職」「その他」が含まれる。

(資料) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構 (2020) 『第5回独身者(40~60代前半)の老後生活設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

ところで、2020年時点の40代は「就職氷河期世代<sup>3</sup>」に該当する。そこで、40代と50代を分けて「初職の従業上の地位」を比較すると、40代は非正規社員と無職者を合計した割合が31.1%にのぼり、50代の17.9%よりも著しく高い。また、40代について4グループで比較すると、非正規社員と無職者の割合（合計）は、親同居女性37.0%、親同居男性31.1%、単身女性30.5%と3割を超えているが、単身男性は24.4%と相対的に低い水準になっている。一般に、非正規労働者や無職者の比率は女性で高い傾向がみられるが、就職氷河期世代に該当する40代では、親同居男性でも「非正規社員と無職者」の比率が3割を超える高い水準となっている点の一つの特徴と考えられる。

ちなみに、初職が無職であった40代・50代の未婚者（n=55）は、現在の従業上の地位をみても全員無職となっている。一方、初職が非正規労働者であった40代・50代の未婚者（n=521）の現在の従業上の地位をみると、正規社員15.9%、非正規社員52.0%、無職24.2%、その他7.9%となっている。初職が非正規社員であった人の5割強は、現在も非正規社員である。

#### 4.6 住居の形態

住居の形態をみると、単身世帯は、親同居世帯よりも「借家」に住む人の比率が高く、単身男性63.2%、単身女性71.1%が「借家」に住んでいる（表11）。単身世帯は借家住まいの比率が高いので、高齢期に収入が低下すると、家賃負担が重くなることが考えられる。

表 11 住居の形態

	親の持ち家	借家	本人の持ち家	その他	合計
単身男性	23 4.6%	313 63.2%	154 31.1%	5 1.0%	495 100.0%
単身女性	20 4.3%	329 71.1%	108 23.3%	6 1.3%	463 100.0%
親同居 男性	389 66.5%	75 12.8%	111 19.0%	10 1.7%	585 100.0%
親同居 女性	453 75.0%	77 12.7%	59 9.8%	15 2.5%	604 100.0%
合計	885 41.2%	794 37.0%	432 20.1%	36 1.7%	2147 100.0%

(注) 1.  $p < 0.001$

2. 全ての回答者を対象。単一回答。

(資料) (公財)年金シニアプラン総合研究機構(2020)『第5回 独身者(40~60代前半)の老後設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

一方、親同居世帯は、「親の持ち家」に住む人の比率が、単身世帯よりも高い。特に、低所得の親同居世帯は、親の持ち家に居住することで、家賃負担を免れていることが推察される。実際、本人年収100万円未満の親同居世帯で、「親の持ち家」に居住する人の比率をみると、親同居男性67.9%、親同居女性80.3%となっていて、全所得階層でみた場合の比率（親同居男性66.5%、親同居女性75.0%）よりも若干高い水準になっている。

<sup>3</sup> 就職氷河期世代は、1970年から1984年までに生まれた世代をいう。2020年時点で、36歳~50歳になっている。

ただし、本人年収 500 万円以上の親同居世帯であっても、親同居男性の 60.4%、同女性 69.5%は「親の持ち家」で暮らしている。低所得であることは、親の持ち家に居住する一因ではあるが、それだけでは親と同居する理由を説明できない。

#### 4.7 家族に対する介護

現在家族に要介護者がいる人を含めて「親の介護が必要になった場合に、主にどのような対処をするか」を4グループで比較すると、統計学的に有意な差が確認された。親同居世帯では、単身世帯に比べて「在宅介護を利用」「仕事をやめて自分で介護」「介護休業制度などを利用して自分で介護」と回答した人の比率が高い(表12)。つまり、親と同居する中年未婚者は、親が要介護になった場合、在宅で「自分」で介護をする意向が強いことがうかがえる。

表 12 親が介護になった場合の主な対処

	在宅介護 を利用	仕事をや めて自分 で介護	同居家 族/ その他 親族	公的介 護施設 に入所	親は いない	介護休 業制度 など を利用し 自分で 介護	その他	病院に 入院	介護付 き有料 老人ホ ームに 入所	合計
単身 男性	55 11.1%	42 8.5%	80 16.2%	50 10.1%	160 32.3%	37 7.5%	18 3.6%	25 5.1%	28 5.7%	495 100.0%
単身 女性	76 16.4%	48 10.4%	71 15.3%	69 14.9%	82 17.7%	53 11.4%	24 5.2%	18 3.9%	22 4.8%	463 100.0%
親同居 男性	<b>123</b> <b>21.0%</b>	<b>107</b> <b>18.3%</b>	121 20.7%	50 8.5%	5 0.9%	<b>84</b> <b>14.4%</b>	27 4.6%	35 6.0%	33 5.6%	585 100.0%
親同居 女性	<b>157</b> <b>26.0%</b>	<b>96</b> <b>15.9%</b>	70 11.6%	68 11.3%	6 1.0%	<b>122</b> <b>20.2%</b>	26 4.3%	34 5.6%	25 4.1%	604 100.0%
合計	411 19.1%	293 13.6%	342 15.9%	237 11.0%	253 11.8%	296 13.8%	95 4.4%	112 5.2%	108 5.0%	2147 100.0%

(注) 1.  $p < 0.001$   
2. 単一回答。

(資料) (公財)年金シニアプラン総合研究機構(2020)『第5回 独身者(40~60代前半)の老後設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

#### 4.8 現在、「頼りにできる人」の有無

次に、現在「頼りにできる人」の有無をみていこう。「頼りにできる人」の有無は、社会的孤立を測定する一つの指標として用いられている<sup>4</sup>。本調査では、「頼りにできる人」の有無に関連して、「現在、いざというときに、経済援助を頼める人がいるか」「現在、病気のと看護や家事をしてくれる人がいるか」「現在、悩みを聞いてくれる人がいるか」を尋ねている。3つの調査項目はともに、統計学的に有意な差があることが確認された。

まず、「現在、いざというときに、経済援助を頼める人がいるか」に対する回答をみてい

<sup>4</sup> 「社会的孤立」について一律な定義があるわけではないが、「家族や地域とほとんど接触がないという客観的状態」と定義している調査が多い。また、社会的孤立をどのように測定するのかという点についても、様々な操作的定義が用いられてきたが、①社会的交流(会話の頻度、家族・親族・友人等との接触の欠如)②社会的サポート(頼りにできる人の欠如)③提供的サポート(手助けする人の欠如)④社会参加(組織・活動への参加の欠如)、といった指標が用いられることが多い。本調査の「頼りにできる人の有無」は、②の社会的サポートの有無を尋ねる質問に該当する。

こう。「経済援助」は、家族のように強い関係性がなくては、依頼することが難しいと思われる。回答結果をみると、頼りにできる人が「特にいない」という回答比率が、単身世帯で高く、親同居世帯で低い。そして、親同居世帯では、「親」を頼りにする人の比率が高い（表 13）。

次に、「現在、病気のとときに看護・家事をしてくれる人」の有無をみると、「特にいない」と回答した人の比率は、先の設問と同様に、単身世帯で高く、親同居世帯で低い。そして、親同居世帯では、母親に依頼する人の比率が高くなっている（表 14）。

表 13 現在、いざという時に経済援助をしてくれる人

	特に いない	母親	父親	兄弟 姉妹	恋人	友人	その他 親族	その他	地域・ 近隣の 人	職場の 同僚	合計
単身男 性	380 76.8%	42 8.5%	38 7.7%	23 4.6%	3 0.6%	7 1.4%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	495 100.0%
単身女 性	252 54.4%	69 14.9%	77 16.6%	47 10.2%	7 1.5%	7 1.5%	2 0.4%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.2%	463 100.0%
親同居 男性	269 46.0%	139 23.8%	152 26.0%	19 3.2%	1 0.2%	0 0.0%	3 0.5%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.2%	585 100.0%
親同居 女性	160 26.5%	213 35.3%	186 30.8%	35 5.8%	2 0.3%	2 0.3%	6 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	604 100.0%
合計	1061 49.4%	463 21.6%	453 21.1%	124 5.8%	13 0.6%	16 0.7%	12 0.6%	2 0.1%	1 0.0%	2 0.1%	2147 100.0%

(注) 1.  $p < 0.001$

2. 単一回答。

(資料) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構 (2020) 『第 5 回 独身者 (40~60 代前半) の老後設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

表 14 現在、病気のとときに看護・家事をしてくれる人

	特に いない	母親	兄弟 姉妹	恋人	友人	父親	その他 親族	地域・ 近隣の 人	職場の 同僚	その他	合計
単身男 性	402 81.2%	39 7.9%	13 2.6%	15 3.0%	9 1.8%	10 2.0%	3 0.6%	1 0.2%	3 0.6%	0 0.0%	495 100.0%
単身女 性	287 62.0%	73 15.8%	13 2.8%	55 11.9%	11 2.4%	21 4.5%	2 0.4%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	463 100.0%
親同居 男性	260 44.4%	250 42.7%	37 6.3%	27 4.6%	7 1.2%	1 0.2%	2 0.3%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	585 100.0%
親同居 女性	160 26.5%	331 54.8%	45 7.5%	56 9.3%	4 0.7%	4 0.7%	3 0.5%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	604 100.0%
合計	1109 51.7%	693 32.3%	108 5.0%	153 7.1%	31 1.4%	36 1.7%	10 0.5%	4 0.2%	3 0.1%	0 0.0%	2147 100.0%

(注) 1.  $p < 0.001$

2. 単一回答。

(資料) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構 (2020) 『第 5 回 独身者 (40~60 代前半) の老後設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

さらに、「現在、悩みを聞いてくれる人」の有無をみると、「特にいない」と回答した人の比率は、世帯タイプよりも、男女の差が大きい。具体的には、「特にいない」と回答した人の比率は、単身男性 76.0%、親同居男性 56.6%、単身女性 46.0%、親同居女性 33.1%と

なっている。そして、「頼りにできる人」をみると、単身女性では「友人」、親同居女性では「母親」「友人」「兄弟姉妹」に頼る傾向が強い（表 15）。

表 15 現在、悩みを聞いてくれる人

	特に いない	母親	友人	兄弟 姉妹	恋人	職場の 同僚	父親	その他	その他 親族	地域・ 近隣の 人	合計
単身男性	376 76.0%	25 5.1%	44 8.9%	16 3.2%	9 1.8%	8 1.6%	11 2.2%	2 0.4%	3 0.6%	1 0.2%	495 100.0%
単身女性	213 46.0%	39 8.4%	130 28.1%	39 8.4%	24 5.2%	4 0.9%	8 1.7%	3 0.6%	0 0.0%	3 0.6%	463 100.0%
親同居 男性	331 56.6%	112 19.1%	55 9.4%	36 6.2%	10 1.7%	6 1.0%	32 5.5%	2 0.3%	1 0.2%	0 0.0%	585 100.0%
親同居 女性	200 33.1%	178 29.5%	110 18.2%	65 10.8%	15 2.5%	8 1.3%	19 3.1%	5 0.8%	4 0.7%	0 0.0%	604 100.0%
合計	1120 52.2%	354 16.5%	339 15.8%	156 7.3%	58 2.7%	26 1.2%	70 3.3%	12 0.6%	8 0.4%	4 0.2%	2147 100.0%

(注) 1.  $p < 0.001$

2. 単一回答。

(資料) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構 (2020) 『第 5 回 独身者 (40~60 代前半) の老後設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

## 5. 中年未婚者の老後への備え

本節では、4 グループについて、老後への備えを考察していく。具体的には、「老後に向けた経済的な備え」「本人が要介護となった場合の対処」「老後に頼ることができる人の有無」といった点を見る。

### 5.1 老後に向けた経済的な備え

#### 5.1.1 65 歳以降の生計の立て方

まず、中年未婚者の「65 歳以降の生計の立て方 (収入源)」について 4 グループで比較すると、「公的年金」「仕事による収入」「預貯金」「わからない」「利息・配当金収入」「親族からの支援」において、統計学的に有意な差が認められた。

統計学的に有意な差が認められた項目のうち、優先順位が高い上位 3 項目をあげると「公的年金」「仕事による収入」「預貯金」である (表 16)。4 グループ別にみると、単身男性では、「公的年金」よりも「仕事による収入」を優先する人の比率が高い。その他のグループでは「公的年金」を収入源として優先する人の比率が最も高い。一方、「預貯金」は世帯タイプよりも男女の差が大きく、単身女性や親同居女性の 4 割強が「預貯金」を優先順位の高い収入源としている。

表 16 65 歳以降の生計の立て方

	公的年金	仕事による収入	預貯金	わからない	個人年金	企業年金	利息・配当金収入	生活保護	不動産収入	親族からの支援
単身男性 (n=495)	221 44.6%	232 46.9%	159 32.1%	95 19.2%	98 19.8%	80 16.2%	55 11.1%	40 8.1%	13 2.6%	0 0.0%
単身女性 (n=463)	250 54.0%	211 45.6%	196 42.3%	69 14.9%	95 20.5%	74 16.0%	23 5.0%	33 7.1%	11 2.4%	3 0.6%
親同居男性 (n=585)	293 50.1%	224 38.3%	186 31.8%	141 24.1%	105 17.9%	70 12.0%	70 12.0%	42 7.2%	23 3.9%	10 1.7%
親同居女性 (n=604)	326 54.0%	228 37.7%	257 42.5%	126 20.9%	116 19.2%	79 13.1%	31 5.1%	29 4.8%	12 2.0%	23 3.8%
合計 (n=2147)	1090 50.8%	895 41.7%	798 37.2%	431 20.1%	414 19.3%	303 14.1%	179 8.3%	144 6.7%	59 2.7%	36 1.7%
p 値	p<0.01	p<0.01	p<0.001	p<0.01	n.s.	n.s.	p<0.001	n.s.	n.s.	p<0.001

(注) 1. 65 歳以降の生計の立て方について、優先順位の高い項目を最大 5 つまで複数選択可。

2. 回答者数に対する選択者数の割合。

(資料) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構 (2020) 『第 5 回 独身者 (40~60 代前半) の老後設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

### 5.1.2 公的年金の加入状況

高齢期の収入源として最も比率が高かった「公的年金」について、その加入状況をみると、厚生年金の加入者は、単身女性 52.1%、単身男性 50.9%、親同居女性 44.7%、親同居男性 41.0%、である。単身世帯の方が、親同居世帯よりも厚生年金に加入する人の比率が高い。

一方、厚生年金に加入していない中年未婚者は、国民年金第 1 号被保険者と考えられる。保険料の支払い状況を把握できる 751 人の国民年金第 1 号被保険者について、保険料の支払い状況をみると、「未納中」が単身男性や親同居男性で 1 割弱の水準になっている (表 17)。未納期間が不明であるが、高齢期に向けた防貧機能が脆弱な可能性がある。

表 17 国民年金 (第 1 号被保険者) の保険料の支払い状況

	全額支払中	免除中	未納中	合計
単身男性	98 71.0%	27 19.6%	13 9.4%	138 100.0%
単身女性	95 66.0%	40 27.8%	9 6.3%	144 100.0%
親同居男性	162 72.3%	44 19.6%	18 8.0%	224 100.0%
親同居女性	172 70.2%	61 24.9%	12 4.9%	245 100.0%
合計	527 70.2%	172 22.9%	52 6.9%	751 100.0%

(資料) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構 (2020) 『第 5 回 独身者 (40~60 代前半) の老後設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

### 5.1.3 何歳まで働きたいか

65 歳以降の収入源として 2 番目に比率が高かった「仕事による収入」に関連して、「何歳まで働き続けたいか」を尋ねると、統計学的に有意な差が確認された。4 グループの比

率をみると、世帯タイプよりも男女の差が大きく、「70歳以上」と回答する人の割合は、男性が4割強、女性では3割強の水準になっている（表18）。

表18 出来ることなら何歳まで働きたいか

	総 数				合計
	60歳未満	60～65歳未満	65～70歳未満	70歳以上	
単身男性	48 10.5%	71 15.5%	138 30.2%	200 43.8%	457 100.0%
単身女性	43 9.8%	88 20.1%	158 36.1%	149 34.0%	438 100.0%
親同居男性	50 9.4%	82 15.4%	165 31.1%	234 44.1%	531 100.0%
親同居女性	59 10.40%	121 21.4%	197 34.8%	189 33.4%	566 100.0%
合計	200 10.0%	362 18.2%	658 33.0%	772 38.8%	1992 100.0%

(注) 1.  $p < 0.01$

2. 単一回答

(資料) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構 (2020) 『第5回 独身者 (40～60代前半) の老後設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

ところで、未婚者と有配偶者では、60歳以降の就労意向にはどのような違いがあるのだろうか。この点、内閣府 (2014) 『高齢期に向けた「備え」に関する意識調査』では、35歳から64歳の人に、「現在仕事をしているかどうかにかかわらず、60歳以降に収入を伴う仕事をしたいか。仕事をしたい場合は、何歳までしたいか」を尋ねている。本稿の中年未婚者とは年齢階層が異なる点に注意を要するが、未婚者と有配偶者の就労希望年齢の違いをみることができる。

男女別に未婚者と有配偶者を分けて、「60歳以降、収入を伴う仕事がしたい」と回答した人の比率を比較すると、配偶関係よりも、男女の違いが大きく、男性で60歳以降も就労する意向をもつ人の比率が高い。具体的には、有配偶男性91.0%、未婚男性88.8%、有配偶女性84.5%、未婚女性80.5%である（表19）。

次に、「60歳以降、収入を伴う仕事がしたい」と回答した人について、就労希望年齢を尋ねると、有配偶者は未婚者に比べて「65歳くらいまで」と回答する比率が高い。一方、「70歳くらいまで」と回答する人の割合は、男性の方が女性よりも高く、有配偶男性31.7%、未婚男性27.8%、有配偶女性20.1%、未婚女性19.8%である。

そして、「75歳くらいまで」「76歳以上」「働けるうちはいつまでも」の3つの回答比率の合計を「長期就労希望」とすると、未婚女性48.7%、未婚男性40.5%、有配偶女性38.6%、有配偶男性29.5%となる。60歳以降も長期就労を希望する人の割合は、有配偶者より未婚者の方が高いことが推察される。未婚者は、有配偶者と比べて、就労によって高齢期の貧困を防ぐ意向が強いのではないかと推察される。

表 19 配偶関係別にみた 35～64 歳の高齢期の就労意向と就労希望年齢

	n	60 歳以降仕事をしたい人の比率 (計)	「60 歳以降、仕事をしたい人」の就労希望年齢の内訳				
			65 歳くらいまで①	70 歳くらいまで②	75 歳くらいまで③	76 歳以上④	働けるうちはいつまでも⑤
未婚男性	170	88.8%	31.8%	27.8%	6.0%	0.0%	34.5%
未婚女性	138	80.5%	31.5%	19.8%	3.6%	0.0%	45.0%
有配偶男性	922	91.0%	38.9%	31.7%	6.3%	0.3%	22.8%
有配偶女性	1023	84.5%	41.3%	20.1%	2.7%	0.1%	35.8%

(注) 1. 「わからない」「無回答」は欠損値として除外。  
 2. ①～⑤の合計は 100%になる。  
 3. 全国の 35 歳から 64 歳(2013 年 10 月 1 日現在)の男女 6,000 人 (有効回収数 2,707 人、回収率 45.1%) を対象。  
 (資料) 内閣府 (2014) 『高齢期に向けた「備え」に関する意識調査』

### 5.1.4 金融資産残高

収入源として 3 番目に優先度の高かった「預貯金」に関して、現在保有している預貯金や株などの金融資産残高について 4 グループで比較すると、統計学的に有意な差は確認されなかった (表 20)。

表 20 現在保有している金融資産残高

	ゼロ	100 万円以下	100 万～200 万円	200 万～300 万円	300 万～400 万円	400 万～500 万円	500 万～750 万円	750 万～1000 万円	1000 万円以上	合計
単身男性	43 12.8%	43 12.8%	26 7.8%	20 6.0%	16 4.8%	4 1.2%	40 11.9%	11 3.3%	132 39.4%	335 100.0%
単身女性	45 14.4%	31 9.9%	36 11.5%	19 6.1%	22 7.0%	9 2.9%	44 14.1%	17 5.4%	90 28.8%	313 100.0%
親同居男性	53 13.7%	55 14.2%	36 9.3%	26 6.7%	21 5.4%	10 2.6%	43 11.1%	9 2.3%	134 34.6%	387 100.0%
親同居女性	65 16.7%	60 15.4%	34 8.7%	22 5.6%	30 7.7%	10 2.6%	44 11.3%	14 3.6%	111 28.5%	390 100.0%
合計	206 14.5%	189 13.3%	132 9.3%	87 6.1%	89 6.2%	33 2.3%	171 12.0%	51 3.6%	467 32.8%	1425 100.0%

(注)  $p=0.240$   
 (資料) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構 (2020) 『第 5 回 独身者 (40～60 代前半) の老後設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

## 5.2 本人が要介護になった時の対応

次に、「65 歳以降、あなたご自身が、万一介護が必要になった場合、どのような対応をするか」について 10 項目の対応を示して、4 グループで比較した。このうち、統計学的に有意な差が認められたのは、「自宅で在宅介護を利用する」「公的介護施設に入所する」「病院に入院する」「介護付き有料老人ホームに入所する」「その他」「親族に介護してもらう」「将来子ども (養子を含む) に介護してもらう」の 7 項目である (表 21)。

このうち「自宅で在宅介護を利用する」と回答した人は、単身女性、親同居男性、親同居女性で 4 割を超える水準であるが、単身男性では 34.1%と低い水準になっている。一



方、単身男性は「病院に入院する」という回答が26.1%となっていて、他のグループより相対的に高い水準にあった。

また、「公的介護施設に入所する」という回答は、世帯タイプよりも男女の差が大きい。具体的には、単身女性38.4%、親同居女性36.4%、単身男性23.8%、親同居男性19.8%となっている。

表 21 65歳以降、本人が要介護となった場合の対処

	自宅で在宅介護を利用する	公的介護施設に入所する	病院に入院する	介護付き有料老人ホームに入所する	その他	将来、恋人あるいは結婚して配偶者に介護してもらおう	親族に介護してもらおう	将来、子ども（養子を含む）に介護してもらおう	友人に介護してもらおう	地域・近隣の人をお願いする
単身男性	171 34.5%	118 23.8%	<b>129</b> <b>26.1%</b>	74 14.9%	60 12.1%	23 4.6%	18 3.6%	7 1.4%	6 1.2%	7 1.4%
単身女性	<b>191</b> <b>41.3%</b>	<b>178</b> <b>38.4%</b>	90 19.4%	75 16.2%	37 8.0%	18 3.9%	22 4.8%	2 0.4%	9 1.9%	3 0.6%
親同居男性	<b>239</b> <b>40.9%</b>	116 19.8%	122 20.9%	61 10.4%	72 12.3%	28 4.8%	52 8.9%	8 1.4%	7 1.2%	3 0.5%
親同居女性	<b>263</b> <b>43.5%</b>	<b>220</b> <b>36.4%</b>	103 17.1%	94 15.6%	42 7.0%	15 2.5%	57 9.4%	0 0.0%	5 0.8%	7 1.2%
合計	864 40.2%	632 29.4%	444 20.7%	304 14.2%	211 9.8%	84 3.9%	149 6.9%	17 0.8%	27 1.3%	20 0.9%
p値	p<0.05	p<0.001	p<0.01	p<0.05	p<0.01	n.s.	p<0.001	p<0.05	n.s.	n.s.

(注) 1. 複数回答。選択肢ごとに、本人が要介護となった場合の対処として、選んだ人の割合を表示。有効度数は、どの項目も2,147。

(資料) (公財)年金シニアプラン総合研究機構(2020)『第5回 独身者(40~60代前半)の老後設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

### 5.3 老後に「頼りにできる人」—社会的孤立リスク

次に、社会的孤立リスクに関連して、「老後、いざというときに経済援助をしてくれる人」「老後、病気のときの看護・家事をしてくれる人」「老後、悩みを聞いてくれる人」を4グループについて比較すると、どの設問も統計学的に有意な差が確認された。

まず、「老後、いざというときに経済援助をしてくれる人」について、「特にない」と回答した人の比率をみると、単身男性90.1%、親同居男性85.8%、単身女性82.5%と8割を超える水準である(表22)。一方、親同居女性は72.5%であり、他の3つのグループよりも、経済援助をしてくれる人の比率が高い。そして、親同居女性の22.0%が「兄弟姉妹」を「経済援助してくれる人」にあげている。

表 22 老後、いざという時に経済援助をしてくれる人

	特に いない	兄弟 姉妹	恋人	その 他親 族	友人	地域・ 近隣の 人	その他	職場の 同僚	合計
単身男性	446 90.1%	33 6.7%	8 1.6%	2 0.4%	5 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	495 100.0%
単身女性	382 82.5%	55 11.9%	15 3.2%	4 0.9%	5 1.1%	0 0.0%	2 0.4%	0 0.0%	463 100.0%
親同居 男性	502 85.8%	67 11.5%	11 1.9%	2 0.3%	2 0.3%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	585 100.0%
親同居 女性	438 72.5%	133 22.0%	14 2.3%	10 1.7%	6 1.0%	2 0.3%	1 0.2%	0 0.0%	604 100.0%
合計	1768 82.3%	288 13.4%	48 2.2%	18 0.8%	18 0.8%	3 0.1%	3 0.1%	1 0.0%	2147 100.0%

(注) 1.  $p < 0.001$   
2. 単一回答。

(資料) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構 (2020) 『第5回 独身者 (40～60代前半) の老後設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

次に、「老後、病気のとときに看護・家事をしてくれる人」について、「特にいない」と回答した人の比率をみると、単身男性 90.1%、親同居男性 83.4%、単身女性 79.3%となっている (表 23)。一方、親同居女性の 70.7%が「特にいない」と回答しており、先の設問と同様に、他のグループよりも低い水準になっている。そして、親同居女性の 22.5%が「老後、病気のとときの看護・家事をしてくれる人」として、「兄弟姉妹」をあげている。

表 23 老後、病気のとときの看護・家事

	特に いない	兄弟 姉妹	恋人	友人	その他 親族	その他	地域・ 近隣の 人	職場の 同僚	合計
単身男 性	446 90.1%	25 5.1%	12 2.4%	7 1.4%	4 0.8%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	495 100.0%
単身女 性	367 79.3%	61 13.2%	17 3.7%	12 2.6%	2 0.4%	2 0.4%	2 0.4%	0 0.0%	463 100.0%
親と同 居 男性	488 83.4%	80 13.7%	11 1.9%	2 0.3%	3 0.5%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	585 100.0%
親と同 居 女性	427 70.7%	136 22.5%	18 3.0%	8 1.3%	11 1.8%	2 0.3%	2 0.3%	0 0.0%	604 100.0%
合計	1728 80.5%	302 14.1%	58 2.7%	29 1.4%	20 0.9%	4 0.2%	6 0.3%	0 0.0%	2147 100.0%

(注) 1.  $p < 0.001$   
2. 単一回答。

(資料) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構 (2020) 『第5回 独身者 (40～60代前半) の老後設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

さらに、「老後、悩みを聞いてくれる人」について、「特にいない」と回答した人の比率をみると、単身男性 84.6%、親同居男性 77.9%、単身女性 61.1%、親同居女性 55.6%となっていて、相対的に男性で高い水準になっている (表 24)。そして、単身女性の 23.8%、親同居女性の 20.0%が「友人」を「老後、悩みを聞いてくれる人」にあげている。先の「経

济援助をしてくれる人」「看病・看護をしてくれる人」では、「兄弟姉妹」の比率が高かったが、「老後、悩みを聞いてくれる人」では「友人」の比率が高く、これまでの設問とは異なる傾向である。

表 24 老後、悩みを聞いてくれる人

	特に いない	友人	兄弟 姉妹	恋人	その他 親族	地域・ 近隣の 人	職場 の 同僚	その他	合計
単身男 性	419 84.6%	34 6.9%	22 4.4%	12 2.4%	3 0.6%	1 0.2%	3 0.6%	1 0.2%	495 100.0%
単身女 性	283 61.1%	110 23.8%	42 9.1%	20 4.3%	1 0.2%	0 0.0%	3 0.6%	4 0.9%	463 100.0%
親と同 居 男性	456 77.9%	44 7.5%	65 11.1%	15 2.6%	1 0.2%	1 0.2%	0 0.0%	3 0.5%	585 100.0%
親と同 居 女性	336 55.6%	121 20.0%	109 18.0%	19 3.1%	9 1.5%	2 0.3%	5 0.8%	3 0.5%	604 100.0%
合計	1494 69.6%	309 14.4%	238 11.1%	66 3.1%	14 0.7%	4 0.2%	11 0.5%	11 0.5%	2147 100.0%

(注) 1.  $p < 0.001$

2. 単一回答。

(資料) 公財) 年金シニアプラン総合研究機構 (2020) 『第5回 独身者 (40~60代前半) の老後設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

最後に、「いざという時に経済援助をしてくれる人」「病気のときに看護・家事をしてくれる人」「悩みを聞いてくれる人」の3つの設問は、「老後」のみならず「現在」についても尋ねられた設問である。そこで、各設問について、「頼れる人がいない」と回答した人の割合を、「現在」と「老後」で比較すると、どの設問も「現在」よりも「老後」の方が「特にいない」の比率が高い (表 25)。

表 25 「頼れる人がいない」と回答した人の割合—「現在」と「老後」の比較

	「いざという時に経済援助をしてくれる人」 がいない			「病気のときに看護・家事をして くれる人」 がいない			「悩みを聞いてくれる人」 がいない		
	現在①	老後②	(②-①)	現在①	老後②	(②-①)	現在①	老後②	(②-①)
単身男 性	76.8%	90.1%	13.3%	81.2%	90.1%	8.9%	76.0%	84.6%	8.6%
単身女 性	54.4%	82.5%	28.1%	62.0%	79.3%	17.3%	46.0%	61.1%	15.1%
親同居 男性	46.0%	85.8%	<b>39.8%</b>	44.4%	83.4%	<b>39.0%</b>	56.6%	77.9%	<b>21.3%</b>
親同居 女性	26.5%	72.5%	<b>46.0%</b>	26.5%	70.7%	<b>44.2%</b>	33.1%	55.6%	<b>22.5%</b>
合計	49.4%	82.3%	32.9%	51.7%	80.5%	28.8%	52.2%	69.6%	17.4%

(資料) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構 (2020) 『第5回 独身者 (40~60代前半) の老後設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

そして、「現在」については、「特にいない」という比率は、概ね単身世帯の方が、親同居世帯よりも高かった。これは、親同居世帯では、現在は親が「頼りにできる人」になっているためだと考えられる。しかし、「老後」についてみると、単身世帯よりも親同居世帯

で「特にいない」と回答する人の比率が著しく上昇している。この背景には、老後になると、親が亡くなる可能性が高いために、親同居世帯でも「頼りにできる人」が不在になるためと推察される。

## 6. 中年未婚者が親と同居する規定要因

最後に、40代・50代の未婚者において、親との同居の規定要因は何か、という点を考察していく。

### 6.1 同居の理由

まず、親と同居する中年未婚の男女に、同居の理由（12項目）を尋ねると、「子供の頃から同居」「自分の所得では生活困難」「親族としての義務」「同居者を金銭的に援助」「自分の仕事の都合」の5項目において統計学的に有意な差が確認された（表26）。

統計学的に有意な差が認められた上記5項目のうち、親同居男性が親同居女性よりも比率が高かった項目としては、「親族としての義務」「同居者を金銭的に援助」「自分の仕事の都合」があげられる。一方、親同居女性が親同居男性よりも比率が高かったのは、「子供の頃から同居」「自分の所得では生活困難」である。

表26 親と同居する中年未婚者の同居理由

	子供の頃から同居	自分の生活費の節約	自分の所得では生活困難	親族としての義務	同居者の身の回りの世話のため	同居者を金銭的に援助	自分の健康問題	家事や身の回りの世話を期待	自分の仕事の都合	介護のため	親の健保の扶養になる	その他
親同居男性 (n=585)	218 37.3%	184 31.5%	133 22.7%	118 20.2%	100 17.1%	87 14.9%	62 10.6%	68 11.6%	76 13.0%	64 10.9%	29 5.0%	3 0.5%
親同居女性 (n=604)	313 51.8%	166 27.5%	201 33.3%	88 14.6%	102 16.9%	56 9.3%	80 13.2%	71 11.8%	53 8.8%	63 10.4%	34 5.6%	6 1.0%
合計 (n=1189)	531 44.7%	350 29.4%	334 28.1%	206 17.3%	202 17.0%	143 12.0%	142 11.9%	139 11.7%	129 10.8%	127 10.7%	63 5.3%	9 0.8%
p値	p<0.001	n.s.	p<0.001	p<0.05	n.s.	p<0.01	n.s.	n.s.	p<0.05	n.s.	n.s.	n.s.

(注) 複数回答可。

(資料) (公財)年金シニアプラン総合研究機構(2020)『第5回 独身者(40~60代前半)の老後設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

### 6.2 分析方法(ロジスティック回帰分析)

親と同居する世帯において、上記の同居理由があげられている。では、単身世帯の中年未婚者も含め、40代と50代の未婚者において親と同居するか否かは、どのような要因によって規定されているのだろうか。

そこで本節では、本調査が対象とする中年未婚者を男女に分けた上で、親同居世帯を1、それ以外の世帯(単身世帯)を0とする二値変数を被説明変数とするロジスティック回帰分析を行なった。

説明変数は、年齢、学歴（中卒、高卒、短大・専修学校卒、大学・大学院卒、その他、ベースは短大・専修学校卒）、主観的健康（健康、不健康、ベースは健康）、家族等における要介護者の有無（要介護者あり、要介護者なし、ベースは要介護者なし）、本人年収（年収100万円未満、100万～200万円未満、200万～300万円未満、300万～400万円未満、400万～500万円未満、500万～750万円未満、750万円以上、ベースは750万円以上）、住居の形態（本人の持ち家、借家、親の持ち家、ベースは親の持ち家）である。各変数の男女別の記述統計量は、表27のとおりである。

表27 記述統計量

	男 性					女 性				
	有効度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差	有効度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢	979	40	59	47.768	5.410	994	40	59	47.154	5.262
中卒ダミー	979	0	1	0.038	0.191	994	0	1	0.019	0.137
高卒ダミー	979	0	1	0.291	0.455	994	0	1	0.299	0.458
短大・専修学校卒ダミー	979	0	1	0.148	0.355	994	0	1	0.334	0.472
大学・大学院卒ダミー	979	0	1	0.523	0.500	994	0	1	0.348	0.477
不健康ダミー	979	0	1	0.124	0.329	994	0	1	0.114	0.318
要介護者いる（いた）ダミー	979	0	1	0.179	0.383	994	0	1	0.222	0.416
本人年収：100万円未満ダミー	979	0	1	0.153	0.360	994	0	1	0.181	0.385
100万～200万円未満ダミー	979	0	1	0.088	0.283	994	0	1	0.145	0.352
200万～300万円未満ダミー	979	0	1	0.140	0.347	994	0	1	0.183	0.387
300万～400万円未満ダミー	979	0	1	0.143	0.350	994	0	1	0.160	0.367
400万～500万円未満ダミー	979	0	1	0.123	0.328	994	0	1	0.110	0.313
500万～750万円未満ダミー	979	0	1	0.215	0.411	994	0	1	0.135	0.342
750万円以上ダミー	979	0	1	0.139	0.346	994	0	1	0.087	0.281
住宅：本人持ち家ダミー	979	0	1	0.245	0.430	994	0	1	0.156	0.363
借家ダミー	979	0	1	0.370	0.483	994	0	1	0.385	0.487
親の持ち家ダミー	979	0	1	0.385	0.487	994	0	1	0.459	0.499

（資料）（公財）年金シニアプラン総合研究機構（2020）『第5回 独身者（40代、50代）の老後設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

## 6.3 分析結果

### 6.3.1 中年未婚男性における親との同居の規定要因

本調査が対象とする40代・50代の男性未婚者について、親と同居する規定要因を分析したところ、分析モデルは有意となっている（表28）。そして男性の中年未婚者における「親と同居する人」の特徴をみると、統計学的に有意な説明変数は、「年齢」「家族に要介護者がいる（いた）ダミー」、本人の年収階層について「年収100万円未満ダミー」「年収100万～200万円未満ダミー」「年収200万～300万円未満ダミー」「年収300万～400万円未満ダミー」「400万～500万円未満ダミー」「500万～750万円未満ダミー」、住居の形態について「本人の持ち家ダミー」「借家ダミー」である。

表 28 男女別にみた中年未婚者が親と同居することの規定要因

		男性			女性		
		回帰係数	オッズ比		回帰係数	オッズ比	
年齢		-0.051	0.950	**	-0.049	0.952	*
学歴	中卒ダミー	-0.301	0.740	-	-1.732	0.177	*
	高卒ダミー	-0.218	0.804	-	0.271	1.311	-
	大学・大学院卒ダミー	-0.419	0.658	-	-0.483	0.617	*
健康状態	不健康ダミー	-0.362	0.696	-	-0.035	0.965	-
要介護者	要介護者いる(いた)ダミー	1.065	2.900	***	0.519	1.680	*
本人の年収階層	100万円未満ダミー	1.333	3.791	***	1.135	3.111	**
	100万～200万円未満ダミー	0.851	2.343	*	0.478	1.613	-
	200万～300万円未満ダミー	1.135	3.112	**	-0.139	0.870	-
	300万～400万円未満ダミー	1.134	3.108	***	0.162	1.175	-
	400万～500万円未満ダミー	0.991	2.694	**	0.590	1.805	-
	500万～750万円未満ダミー	0.772	2.163	*	0.389	1.475	-
住居の所有形態	本人持ち家ダミー	-2.831	0.059	***	-3.530	0.029	***
	借家ダミー	-4.254	0.014	***	-4.523	0.011	***
	定数	4.426	83.573	***	5.054	156.72 2	***
	N	979			994		
	Nagelkerke R2 乗	0.577			0.646		
	尤度比のカイニ乗検定	797.690a			706.649a		

(注) 1. リファレンスグループは、短大・専修学校卒、年収100万円以上、親の持ち家。

2. \*\*\* p<0.001 \*\* p<0.01 \* p<0.05

(資料) (公財)年金シニアプラン総合研究機構(2020)『第5回 独身者(40～60代前半)の老後設計ニーズに関する調査』により、筆者作成。

まず、相対的に本人の年齢が高いことは、親との同居に負の影響を及ぼす。年齢が上昇すると親が亡くなる可能性もあるので、親との同居が難しくなることが考えられる。

また、「家族等に要介護者がいる(いた)」ことは、「要介護者がいない」ことに比べて、親同居に正の影響を及ぼす。親が要介護者であると、そのために中年未婚者が親との同居を始めることや、親と同居している未婚者には親の介護者としての役割を期待されることがあるのではないかと推察される。

さらに、本人の年収階層については、「100万円未満」から「500万～750万円未満」の所得階層は、「年収750万円以上」の所得階層と比較して、親と同居することに正の影響を与えている。高所得階層と比較して、中所得階層であることも親との同居の要因となるのは、後述する女性とは異なる点である。この背景には、親同居男性は、親との同居の理由として「親族の義務」「同居者を金銭的に援助」をあげる傾向が強いことが影響していると推察される。

さらに、住居の形態をみると、「借家」や「本人の持ち家」に住むことは、「親の持ち家」に住む場合と比べて、年収を制御してもなお、親との同居に負の影響を与える要因となる。

### 6.3.2 中年未婚女性における親との同居の規定要因

同様に、40代・50代の未婚女性について親との同居の規定要因を考察したところ、分析

モデルは有意であった。そして、未婚女性における「親と同居する人」の特徴をみると、統計学的に有意な説明変数は、年齢、学歴について「中卒ダミー」「大学・大学院卒ダミー」、介護について「家族等に要介護者がいる（いた）ダミー」、本人年収について「100万円未満ダミー」、住居形態について「本人の持ち家ダミー」「借家ダミー」である。

年齢について、年齢が相対的に高いことは、親と同居することに負の影響を及ぼす。また、「家族等に要介護者がいる（いた）」ことは、「要介護者がいない」場合に比べて、親との同居に正の影響を及ぼす。さらに、住居の形態をみると、「本人の持ち家」や「借家」に住むことは、「親の持ち家」に住むことに比べて、親との同居に負の影響を与えている。これらが親との同居の規定要因になる点は、男性と同様である。

一方、男性の規定要因と異なる点としては、学歴については、中卒や大学・大学院卒は、本人年収が制御されてもなお、短大・専修学校卒と比べて、親との同居に負の影響を及ぼす要因になっている。この背景は不明であるが、低学歴者は親との同居が困難な場合が考えられることや、高学歴者は独立志向が強いことなどの影響があるのかもしれない。

また、本人の年収階層については、「年収 750 万円以上」の所得階層と比較して、「100万円未満」のみが、親と同居することに正の影響を与えている。女性の場合、男性と異なり、中所得者層については親との同居の規定要因にはなっていない。この背景には、親同居女性は、親同居男性よりも、親と同居する理由として「自分の所得では生活困難」と回答する人の比率が高いことがあろう。また、親同居女性は、親同居男性に比べて、親と同居する理由として「親族の義務」「同居者を金銭的に援助」をあげる人の比率が低いことも影響しているのではないかと考えられる。

## 7. まとめ

以上のように、本稿では、40代と50代の未婚の男女を「単身世帯」と「親同居世帯」に分けて、①「単身世帯」と「親同居世帯」では、基本属性や生活実態において、どのような差異があるのか、②「単身世帯」と「親同居世帯」では、高齢期への備えについて、どのような差異があるのか、③本調査が対象とする40代と50代の未婚者において、親との同居の規定要因は何か、という点を考察した。主な結果は、下記のとおりである。

第一に、生活実態として、本人年収を比べると、親同居世帯は、単身世帯よりも低所得者の比率が高い。そして低所得の親同居世帯では、親が生計維持の中心者となる傾向が強い。また、従業上の地位をみると、単身女性と親同居女性の約3割が非正規社員となっていて、高い水準である。さらに、親同居世帯は、単身世帯よりも無職者の比率が高い。特に、親同居世帯の女性では、無職の理由として「親の介護」や「家事等」をあげる人の比率が相対的に高い。親の介護などを理由に無職となっている親同居女性は、親亡き後の生活上のリスクが高いことが懸念される。

また、住居の形態をみると、親同居世帯は「親の持ち家」に住む傾向が高い。一方、単身世帯は「借家」や「本人の持ち家」に住む傾向が強い。単身世帯では借家に住む人の割合が7割弱にのぼるが、高齢期に収入が低下すると、家賃負担が重くなることが懸念される。

第二に、老後への備えをみると、親同居世帯の6割弱は、国民年金第1号被保険者であり、単身世帯の5割程度と比べて高い水準にある。また、国民年金第1号被保険者の保険料の支払い状況をみると、単身男性と親同居男性において「未納中」が1割弱おり、高齢期の防貧機能が脆弱な可能性がある。

また、高齢期の就労意向をみると、男女間に差があり、「70歳以上まで」就労を希望する人の割合は、男性の4割強、女性の3割強である。なお、内閣府の調査によれば、未婚者は有配偶者よりも、60歳以降も長期就労を希望する人の割合が高い。未婚者は、長期に就労することによって、高齢期の貧困を防ぐ意向が強いのではないかと推察される。

さらに、高齢期の社会的孤立について、老後に「頼れる人」の有無を尋ねると、親同居女性は、他の3つのグループに比べて「頼れる人」をもつ傾向が高いが、単身男女や親同居男性では「頼れる人がいない」という回答が高い。

また、「頼れる人の有無」を「現在」と「老後」で比べると、親同居世帯では、現時点では親に頼ることができる人が多いが、老後は親が先に亡くなることなどから、「老後、頼りにできる人がいない」という比率が著しく高まる。一方、単身世帯では、「老後」だけでなく「現在」も「頼れる人がいない」と回答する人の比率が高い。

第三に、本調査が対象とする中年未婚者について、親と同居することの規定要因をみると、男女ともに、家族等に要介護者がいる（いた）こと、低所得層であることは、親との同居に正の影響をもたらす規定要因となっている。これに対して、年齢が高いこと、住居形態が本人の持ち家や借家であることは、親との同居に負の影響をもたらす規定要因となっている。

一方、男女で異なる規定要因の一つとして、男性では、低所得層のみならず中所得層であることも親との同居に正の影響をもたらす要因になっている。この点、女性では、中所得者層であることは、親との同居の規定要因にはなっていなかった。こうした差異の背景には、親同居男性は、親と同居する理由として「親族の義務」「同居者への金銭的援助」をあげる傾向が強いことがある。一方、親同居女性は「自分の所得では生活が困難」をあげる傾向が強い。こうした男女の同居理由の差異が影響しているのではないかと推察される<sup>5</sup>。

以上のように、中年未婚者は、配偶者がいないだけでなく、子どももいないことが考えられるので、貧困リスクや社会的孤立リスクに対して、脆弱な面がある。特に、親同居世帯は、単身世帯に比べて、低所得者の比率が高く、親との同居によって生活上のリスクに対応している。親亡き後は、経済的なリスクが著しく高まる可能性がある。また、単身世帯は借家住まいの比率が高く、高齢期に収入が低下すると、家賃負担が重くなることが懸念される。さらに、「頼れる人がいない」という社会的孤立の課題は、単身世帯では「老後」のみならず「現在」も大きな課題となっている。一方で、親同居世帯では親亡き後、孤立をどのように防止をしていくのかを考えていく必要があるだろう。

中年未婚者が増加する中で、今後、社会保障制度の機能強化や地域における支え合いの強化を一層進めることが重要になろう。例えば、就労支援の強化、短時間労働者への厚生年金の適用拡大、介護保険制度の拡充、地域住民の交流の場の拡充などが求められる。

---

<sup>5</sup> この点は、中年未婚者の親との同居の要因について、本稿で示された新たな知見と考えられる。



## 【謝辞】

本研究の分析にあたっては、公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構「第5回独身者（40～60代前半）の老後生活設計ニーズに関する調査」が実施した個票データを使用させていただいた。また、「第5回独身者（40～60代前半）の老後生活設計ニーズに関する調査研究会」の座長である高山憲之理事長からは、本論文を発表した際に貴重なご助言をいただくとともに、全体的なご指導・ご鞭撻をいただいた。さらに、研究委員である上智大学・丸山桂教授、お茶の水女子大学・大風薫准教授、年金シニアプラン総合研究機構・平河茉璃絵研究員からも有益なコメントをいただいた。ここに記して謝意を表したい。なお、本論文に誤りがあれば、それは全て著者の責任に帰するものである。

## 参考文献

- 千保喜久夫（2011）「独身女性の老後生活に対する意識について」（財団法人年金シニアプラン総合研究機構『第3回独身女性（40～50代）を中心とした女性の老後設計ニーズに関する調査』2011年）。
- 高山憲之（2016）『「くらしと仕事に関するインターネット調査」からみた中年未婚男性の生活実態と意識：調査結果の概要』（WEB Journal『年金研究』No.3）
- 長野誠治（2016）「第4回 独身者（40～50代）の老後生活設計ニーズに関する調査：調査の目的と方法」（WEB Journal『年金研究』No.3）
- 西文彦（2015）「親と同居の壮年未婚者 2014年」  
(<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/pdf/zuhyou/parasi11.pdf>)
- 年金シニアプラン総合研究機構（2011）『第3回独身女性（40～50代）を中心とした女性の老後設計ニーズに関する調査』2011年。
- 藤森克彦（2019）「中年層の単身世帯が抱える生活上のリスクと求められる対策」（『家族社会学研究』第31巻2号、pp.172-189）
- 藤森克彦（2017）『単身急増社会の希望』日本経済新聞出版社。
- 藤森克彦（2016）「中年未婚者の生活実態と老後リスクについて—『親などと同居する2人以上世帯』と『単身世帯』からの分析」（WEB Journal『年金研究』No.3）
- 藤森克彦（2010）『単身急増社会の衝撃』日本経済新聞出版社。